2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社オーケーエム	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6229	URL	https://www.okm-net.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	奥村　晋一
問合せ先責任者	（役職名） 取締役常務執行役員管理統括本部長	（氏名）	木田　清　　(TEL) 077(518)1260
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	ー

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無　（　動画配信のみ　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	5,730	2.3	584	△6.9	536	△20.1	349	△24.2
2026年３月期中間期	5,598	10.6	627	31.7	671	45.0	460	42.3

（注）包括利益　2027年３月期中間期　584百万円（ 110.9%）　2026年３月期中間期　277百万円（△54.0%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	79.71	79.52
2026年３月期中間期	102.30	101.99

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	13,192	11,076	84.0
2026年３月期	13,331	10,792	81.0

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　11,076百万円　2026年３月期　10,792百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	ー	0.00	ー	55.00	55.00
2027年３月期	ー	0.00			
2027年３月期(予想)			ー	50.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,900	7.1	1,060	△18.2	1,050	△18.5	730	△8.6	166.86

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無
２．１株当たり当期純利益の予想数値の算出に使用した発行済株式数は、現在予想される期中平均株式数であります。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（注）詳細は、添付資料９ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	4,565,200株	2026年３月期	4,558,200株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	195,048株	2026年３月期	155,048株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	4,379,578株	2026年３月期中間期	4,500,031株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料２ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（重要な後発事象） …… 9

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当社グループは、「独創的な技術」を軸に三方よしを追求する４つの社是のもと、パーパスである「いい流れをつくる。」の実現に取り組んでおります。さらに、2031年３月期に連結売上高200億円、営業利益20億円を目指す中長期ビジョン「Create200」を掲げ、持続的な成長と企業価値の向上を図っております。

2025年５月に公表した第２次中期経営計画（2026年３月期～2028年３月期）では、「既存領域の拡充」「海外市場の展開」「新領域への挑戦」の３つを基本戦略に掲げ、引き続き国内外における安定的な収益基盤の構築を図るとともに、グローバル市場で選ばれ続ける企業として持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における受注高は5,403百万円（前年同期比1.9％減）、売上高は5,730百万円（前年同期比2.3％増）となりました。

利益面におきましては、売上高の増加による増益要因はあったものの、売上原価の増加により売上総利益は微増にとどまり、販売費及び一般管理費が増加したことから営業利益は584百万円（前年同期比6.9％減）となりました。経常利益は、円安の継続による為替差損の累積等により、536百万円（前年同期比20.1％減）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は349百万円（前年同期比24.2％減）となりました。

市場区分別の経営成績は、次のとおりであります。

①陸用市場

各顧客の設備投資需要や更新需要を着実に捉えて高付加価値製品の提供に注力する中で、石油化学向けは好調、機械装置向けは堅調に推移しました。当第２四半期に入り、建築設備向けは好調に転じ、電力・ガス向けは堅調に推移した一方で、鉄鋼・金属向けは前期の大型案件納入の反動で低調に推移しました。

これらの結果、受注高2,527百万円（前年同期比3.5％増）、売上高2,315百万円（前年同期比1.2％増）となりました。

②舶用市場

過去に大量建造された船舶の代替需要や世界的な物流量の増加に伴う新造船需要が継続する中、造船向けの販売は堅調に推移しました。特に、船舶排ガス用バルブは環境規制強化を背景として需要が拡大し、海外競合メーカーとの競争が激しくなる中においても、顧客からは当社の製品開発力や納入実績が評価されて、売上高は好調に推移しました。

これらの結果、受注高2,875百万円（前年同期比6.2％減）、売上高3,414百万円（前年同期比3.1％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ138百万円減少し13,192百万円となりました。これは主として、電子記録債権が533百万円、売掛金が124百万円減少し、現金及び預金が216百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ422百万円減少し2,116百万円となりました。これは主として、長期借入金が108百万円、電子記録債務が103百万円、契約解除損失引当金が84百万円、短期借入金が57百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ283百万円増加し11,076百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定が181百万円、利益剰余金が106百万円増加したこと等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月15日に公表いたしました数値に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,286,312	3,502,570
売掛金	1,468,907	1,343,953
電子記録債権	1,015,529	481,682
棚卸資産	3,103,405	3,157,125
未収消費税等	5,600	7,761
その他	84,877	122,262
貸倒引当金	△2,631	△1,924
流動資産合計	8,962,002	8,613,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,471,265	2,497,672
土地	744,288	750,932
建設仮勘定	44,431	47,627
その他（純額）	549,228	612,297
有形固定資産合計	3,809,214	3,908,529
無形固定資産	120,859	123,142
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	39,152	51,943
繰延税金資産	143,828	137,531
その他	256,279	358,272
投資その他の資産合計	439,260	547,747
固定資産合計	4,369,333	4,579,418
資産合計	13,331,335	13,192,848

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	514,427	518,586
電子記録債務	266,228	162,305
短期借入金	57,945	－
１年内返済予定の長期借入金	216,434	216,466
未払法人税等	190,489	193,029
契約負債	2,870	13,422
賞与引当金	257,738	254,164
製品保証引当金	122,003	115,078
契約解除損失引当金	84,000	－
その他	461,497	400,312
流動負債合計	2,173,635	1,873,367
固定負債		
長期借入金	264,936	156,828
繰延税金負債	32,253	23,740
資産除去債務	47,701	42,550
その他	20,371	19,941
固定負債合計	365,262	243,061
負債合計	2,538,898	2,116,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,194,713	1,198,567
資本剰余金	1,124,713	1,128,567
利益剰余金	8,000,381	8,107,303
自己株式	△257,008	△323,008
株主資本合計	10,062,798	10,111,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,919	115,244
為替換算調整勘定	668,719	849,746
その他の包括利益累計額合計	729,638	964,991
純資産合計	10,792,437	11,076,420
負債純資産合計	13,331,335	13,192,848

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	5,598,682	5,730,064
売上原価	3,653,870	3,774,288
売上総利益	1,944,811	1,955,775
販売費及び一般管理費	1,317,070	1,371,434
営業利益	627,741	584,340
営業外収益		
受取利息	740	3,441
受取配当金	1,407	977
投資有価証券売却益	38,938	－
保険解約返戻金	9,008	－
その他	3,925	2,336
営業外収益合計	54,020	6,754
営業外費用		
支払利息	3,442	4,136
為替差損	4,747	36,545
売上債権売却損	242	－
貸倒引当金繰入額	△3	－
和解金	－	13,000
その他	2,057	1,139
営業外費用合計	10,487	54,821
経常利益	671,275	536,274
特別利益		
固定資産売却益	10	509
特別利益合計	10	509
特別損失		
固定資産除却損	638	1,815
特別損失合計	638	1,815
税金等調整前中間純利益	670,647	534,968
法人税等	210,281	185,873
中間純利益	460,365	349,095
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益	460,365	349,095

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	460,365	349,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,491	54,325
為替換算調整勘定	△174,728	181,027
その他の包括利益合計	△183,220	235,353
中間包括利益	277,145	584,448
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	277,145	584,448
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	670,647	534,968
減価償却費	145,675	163,770
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,024	△642
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△41,526	△7,277
賞与引当金の増減額（△は減少）	523	△7,632
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△11,782	△12,791
有形固定資産処分損益（△は益）	627	1,305
受取利息及び受取配当金	△2,147	△4,418
支払利息	3,442	4,136
投資有価証券売却損益（△は益）	△38,938	－
和解金	－	13,000
売上債権の増減額（△は増加）	△749,809	669,948
棚卸資産の増減額（△は増加）	211,557	△11,102
仕入債務の増減額（△は減少）	△85,878	△119,251
契約負債の増減額（△は減少）	916	8,867
未収入金の増減額（△は増加）	556	2,096
未払金の増減額（△は減少）	△21,526	139,670
未払費用の増減額（△は減少）	△3,914	△12,752
未払又は未収消費税等の増減額	87,014	△49,329
その他	△57,269	△178,071
小計	109,194	1,134,495
利息及び配当金の受取額	2,146	4,418
利息の支払額	△3,533	△4,231
法人税等の支払額	△97,964	△208,980
契約解除に伴う支払額	－	△84,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,842	841,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△97,702	△213,457
有形固定資産の売却による収入	11	515
無形固定資産の取得による支出	△23,025	△10,338
投資有価証券の売却による収入	48,745	－
長期前払費用の取得による支出	△10,740	△1,583
敷金及び保証金の回収による収入	324	560
敷金及び保証金の差入による支出	△768	△1,062
保険積立金の解約による収入	68,492	－
その他	△1,574	△1,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,237	△226,872

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100,000	△59,625
長期借入金の返済による支出	△107,879	△108,480
配当金の支払額	△203,945	△241,805
自己株式の取得による支出	△66,935	△66,000
リース債務の返済による支出	△2,065	△674
新株予約権の行使による株式の発行による収入	812	7,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△480,013	△468,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48,327	70,306
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△534,736	216,257
現金及び現金同等物の期首残高	2,055,771	3,286,312
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,521,034	3,502,570

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、バルブ製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

当社は、2026年11月13日開催の取締役会におきまして、会社法第459条第１項及び当社定款第40条の規定に基づき、次のとおり、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び機動的な資本政策を実施するため。

２．取得に係る事項の内容

（１）取得する株式の種類	当社普通株式
（２）取得する株式の総数	300,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合6.86％）
（３）株式の取得価額の総額	500,000,000円（上限）
（４）取得期間	2026年11月24日～2027年11月19日
（５）取得方法	東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付